

第 2 期君津市「まち・ひと・しごと創生」総合戦略
令和 3 年度（2021 年度）改訂案

君 津 市

目次

I はじめに

1. 第2期君津市「まち・ひと・しごと創生」総合戦略の趣旨・・・・・・・・・・ 1
2. 位置づけ（まちづくり実施計画との関係性）・・・・・・・・・・ 1
3. 計画期間・・・・・・・・・・ 1
4. 推進体制・・・・・・・・・・ 2
5. 持続可能な開発目標（SDGs）の推進・・・・・・・・・・ 2

II 第2期総合戦略 令和3年度（2021年度）改訂版

1. 国の第2期「まち・ひと・しごと創生」総合戦略における基本的な考え方・・・・・・・・・・ 7
 - (1) 全体の枠組・・・・・・・・・・ 7
 - (2) 4つの基本目標・・・・・・・・・・ 7
 - (3) 「まち」「ひと」「しごと」の好循環・・・・・・・・・・ 7
 - (4) 新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の地方創生の方向性・・・・ 7
2. 市の基本的な考え方・・・・・・・・・・ 9
 - (1) これまでの取組の検証(総括)・・・・・・・・・・ 9
 - (2) 第2期総合戦略における取組の方向(基本的な視点)・・・・・・・・・・ 9
3. 今後の施策の方向・・・・・・・・・・ 11
 - (1) 施策の全体像・・・・・・・・・・ 11
 - (2) 重点施策・・・・・・・・・・ 12
 - (3) 基本施策・・・・・・・・・・ 14
 - 基本目標1 安心して働けるしごとをつくる・・・・・・・・・・ 14
 - 基本目標2 君津へのひとの流れをつくる・・・・・・・・・・ 19
 - 基本目標3 安心して出産・子育てができる環境をつくる・・・・・・・・ 22
 - 基本目標4 つながり・支え合いによる安心安全なまちをつくる・・・ 26

参考（付属資料）

1. 策定体制・・・・・・・・・・ 31
2. 策定経過・・・・・・・・・・ 32
3. アンケート調査・・・・・・・・・・ 34
 - (1) 結婚・出産・子育てに関するアンケート調査・・・・・・・・ 34
 - (2) 転入者アンケート調査・・・・・・・・・・ 36
4. 用語解説・・・・・・・・・・ 37

I はじめに

1. 第2期君津市「まち・ひと・しごと創生」総合戦略改訂の趣旨

本市では、人口減少に歯止めをかけ、活力ある地域を維持していくため、2020年（令和2年）3月に第2期君津市「まち・ひと・しごと創生」総合戦略（以下、第2期総合戦略という。）を策定し、各施策に取り組んでいます。

令和元年房総半島台風をはじめとする一連の大規模自然災害、そして今なお世界規模で猛威を振るう新型コロナウイルス感染症により、市民生活をはじめ、市内経済に甚大な影響を及ぼす中、引き続き災害に強いまちづくりや、新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立に向けて取り組むとともに、第2期総合戦略を着実に推進していく必要があります。

こうしたことから、国の動向等も勘案しながら、第2期総合戦略の改訂を行いました。

2. 位置づけ（まちづくり実施計画との関係性）

本市の最上位計画である君津市総合計画（以下、「総合計画」という。）の総仕上げとも言うべき、第3次まちづくり実施計画（以下、「まちづくり実施計画」という。）では、転入促進と転出抑制で人口減少に歯止めをかけることを重点施策としており、第2期総合戦略の考えを包含するものです。

このため、第2期総合戦略については、まちづくり実施計画における、重点施策を戦略的に推進するための行動計画（アクションプラン）として位置づけるとともに、次期総合計画の先導的な役割を担うものとします。

3. 計画期間

第2期総合戦略の計画期間は、総合計画の計画期間（2013年度（平成25年度）～2022年度（令和4年度））との整合を図るとともに、将来的な総合計画と総合戦略の一体化を見据え、2020年度（令和2年度）から2022年度（令和4年度）までの3年間とします。

なお、計画期間中においても、社会経済情勢の変化や国の動向等に応じて、適宜見直しを行います。

4. 推進体制

第2期総合戦略の推進にあたっては、産・官・学・金・労・言の各分野の代表で構成される、君津市「まち・ひと・しごと創生」有識者会議において、各施策の効果検証等を行います。

また、施策横断的な取組を推進するとともに、内容の見直しを柔軟に行うなど、実効性を確保します。

5. 持続可能な開発目標（SDGs）の推進

国際社会全体の目標でもある「持続可能な開発目標（SDGs）」については、国の総合戦略（2020年改訂版）に盛り込まれているほか、地方自治体においても、取組を推進するよう求められています。

このため、本市においても、SDGsの目標と第2期総合戦略の施策を関連付けて取り組むとともに、地域内外の様々なステークホルダーが立場を超えて連携しながら、誰一人取り残さない「希望に満ちた君津の未来」を実現していきます。

【SDGsのロゴ】



【SDGsの17の目標】

目標（ゴール）	説明および自治体行政の果たし得る役割
	<p>目標1. あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる</p> <p>自治体行政は貧困で生活に苦しむ人々を特定し、支援する上で最も適したポジションにいます。各自治体においてすべての市民に必要な最低限の暮らしが確保されるよう、きめ細やかな支援策が求められています。</p>
	<p>目標2. 飢餓を終わらせ、食料安全保障および栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する</p> <p>自治体は土地や水資源を含む自然資産を活用して農業や畜産などの食料生産の支援を行うことが可能です。そのためにも適切な土地利用計画が不可欠です。公的・私的な土地で都市農業を含む食料生産活動を推進し、安全な食料確保に貢献することもできます。</p>
	<p>目標3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する</p> <p>住民の健康維持は自治体の保健福祉行政の根幹です。国民皆保険制度の運営も住民の健康維持に貢献しています。都市環境を良好に保つことによって住民の健康状態を維持・改善可能であるという研究成果も得られています。</p>
	<p>目標4. すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する</p> <p>教育の中でも特に義務教育等の初等教育においては自治体が果たすべき役割は非常に大きいといえます。地域住民の知的レベルを引き上げるためにも、学校教育と社会教育の両面における自治体行政の取組は重要です。</p>
	<p>目標5. ジェンダー平等を達成し、すべての女性および女児の能力強化を行う</p> <p>自治体による女性や子供等の弱者の人権を守る取組は大変重要です。また、自治体行政や社会システムにジェンダー平等を反映させるために行政職員や審議会委員等における女性の割合を増やすのも重要な取組といえます。</p>

 <p>6 安全な水とトイレを世界中に</p>	<p>目標 6. すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する</p> <p>安全で清潔な水へのアクセスは住民の日常生活を支える基盤です。水道事業は自治体の行政サービスとして提供されることが多く、水源地の環境保全を通して水質を良好に保つことも自治体の大事な責務です。</p>
 <p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p>	<p>目標 7. すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する</p> <p>公共建築物に対して率先して省/再エネを推進したり、住民が省/再エネ対策を推進する際に補助を出す等、安価かつ効率的で信頼性の高い持続可能なエネルギー源へのアクセスを増やすことも自治体の大きな役割といえます。</p>
 <p>8 働きがいも経済成長も</p>	<p>目標 8. 包摂的かつ持続可能な経済成長およびすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する</p> <p>自治体は経済成長戦略の策定を通して地域経済の活性化や雇用の創出に直接的に関与することができます。また、勤務環境の改善や社会サービスの制度整備を通して労働者の待遇を改善することも可能な立場にあります。</p>
 <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>	<p>目標 9. 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進およびイノベーションの推進を図る</p> <p>自治体は地域のインフラ整備に対して極めて大きな役割を有しています。地域経済の活性化戦略の中に、地元企業の支援などを盛り込むことで新たな産業やイノベーションを創出することにも貢献することができます。</p>
 <p>10 人や国の不平等をなくそう</p>	<p>目標 10. 各国内および各国間の不平等を是正する</p> <p>差別や偏見の解消を推進する上でも自治体は主導的な役割を担うことができます。少数意見を吸い上げつつ、不公平・不平等のないまちづくりを行うことが求められています。</p>
 <p>11 住み続けられるまちづくりを</p>	<p>目標 11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市および人間居住を実現する</p> <p>包摂的で、安全な、強靱で持続可能なまちづくりを進めることは首長や自治体行政職員にとって究極的な目標であり、存在理由そのものです。都市化が進む世界の中で自治体行政の果たし得る役割は益々大きくなっています。</p>

	<p>目標 12. 持続可能な生産消費形態を確保する</p> <p>環境負荷削減を進める上で持続可能な生産と消費は非常に重要なテーマです。これを推進するためには市民一人一人の意識や行動を見直す必要があります。省エネや3Rの徹底など、市民対象の環境教育などを行うことでこの流れを加速させることが可能です。</p>
	<p>目標 13. 気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策を講じる</p> <p>気候変動問題は年々深刻化し、既に多くの形でその影響は顕在化しています。従来の温室効果ガス削減といった緩和策だけでなく、気候変動に備えた適応策の検討と策定を各自治体で行うことが求められています。</p>
	<p>目標 14. 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する</p> <p>海洋汚染の原因の8割は陸上の活動に起因していると言われています。まちの中で発生した汚染が河川等を通して海洋に流れ出ることがないように、臨海都市だけでなくすべての自治体で汚染対策を講じることが重要です。</p>
	<p>目標 15. 陸域生態系の保護・回復・持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復および生物多様性の損失を阻止する</p> <p>自然生態系の保護と土地利用計画は密接な関係があり、自治体が大きな役割を有するといえます。自然資産を広域に保護するためには、自治体単独で対策を講じるのではなく、国や周辺自治体、その他関係者との連携が不可欠です。</p>
	<p>目標 16. 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する</p> <p>平和で公正な社会を作る上でも自治体は大きな責務を負っています。地域内の多くの市民の参画を促して参加型の行政を推進して、暴力や犯罪を減らすのも自治体の役割といえます。</p>



目標 17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

自治体は公的／民間セクター、市民、NGO/NPOなど多くの関係者を結び付け、パートナーシップの推進を担う中核的な存在になり得ます。持続可能な世界を構築していく上で多様な主体の協力関係を築くことは極めて重要です。

資料：説明は外務省が日本語訳したもの（関係各省庁においても同訳を引用）、自治体の果たし得る役割は国の関係各省庁が参考資料として示している「私たちのまちにとってのSDGs（持続可能な開発目標）－導入のためのガイドライン－（2018年3月版（第2版）」（自治体SDGsガイドライン検討委員会編集）において記載されており、国際的な地方自治体の連合組織であるUCLG(United Cities and Local Governments)が示した内容を日本語訳したもの

Ⅱ 第2期総合戦略 令和3年度（2021年度）改訂版

人口ビジョン、新型コロナウイルス感染症による社会経済情勢の変化、国の動向等を勘案しながら、第2期総合戦略における基本的な考え方、今後の施策の方向性などを示します。

1. 国の第2期「まち・ひと・しごと創生」総合戦略における基本的な考え方

(1) 全体の枠組

第1期で根付いた地方創生の意識や取組を「継続を力にする」という姿勢で維持し、地方創生のより一層の充実・強化に取り組むとしています。

(2) 4つの基本目標

人口減少を克服し、将来にわたって成長力を確保し、「活力ある日本社会」を維持するため、以下の4点を基本目標としています。

- ① 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする
- ② 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる
- ③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

また、横断的な目標として、以下の2点に向けた政策を進めるとしています。

- ① 多様な人材の活躍を推進する（多様な人々の活躍による地方創生の推進など）
- ② 新しい時代の流れを力にする（地域におけるデジタル・トランスフォーメーションの活用による地域課題の解決、地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくりなど）

(3) 「まち」「ひと」「しごと」の好循環

地域の特性に応じて、「しごと」起点と合わせ、「ひと」起点、「まち」起点という多様なアプローチを柔軟に行うことが重要としています。

(4) 新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の地方創生の取組の方向性

国の総合戦略（2020改訂版）では、新型コロナウイルス感染症による影響等を踏まえた今後の地方創生の取組の方向性として、次の2点を基本的な方針として掲げています。

① 感染症による意識・行動変容を踏まえた、ひと・しごとの流れの創出

感染症を契機とした地方移住への関心の高まりを、地方への大きなひと・しごとの流れにつなげていくためには、各地域が感染症対策を十分に行うなど新たな日常への対応を進めつつ、恵まれた自然環境や人々の絆の強さ、感染症拡大のリスクの低さなどの地域の魅力を高め、人をひきつける地域づくりに取り組むこと、そしてその地域がその魅力をしっかりと発信していくことが重要である。

② 各地域の特色を踏まえた自主的・主体的な取組の促進

地域の人口・産業等の状況は地域ごとに様々であるため、地域に適した地方創生の取組を進めるためには、これまでも地域の自主的・主体的な取組が重要であった。感染症の影響を踏まえ、今後の地方創生の取組を行う上では、感染症に伴う課題が加わったことで地域ごとの状況の違いがより顕著に現れてくることから、より一層、各地域が地域の将来を「我が事」として捉え、自らの特色や状況を十分に把握し、最も適した取組の方向性を模索することが必要となってくる。また、隣接する地域との積極的な連携を図ることにより、それぞれの地域が抱える弱点を補完し合い、強みの相乗効果を発揮することも重要である。

2. 市の基本的な考え方

(1) これまでの取組の検証（総括）

第1期総合戦略では、国の動向等を踏まえ「地域内経済を活性化させることで、安定した雇用を創出する」「新たなひとの流れを創出し、地域内へのひとの流れを促進させる」「地域が一体となり、安心して出産・子育てできる環境を整える」「地域ごとに、持続性を担保しつつ活力ある地域を維持するため、市内の人口動態を明らかにし、時代に適合した新たなまちづくりをすすめる」の4つの基本目標及び全ての基本目標に共通する施策として、市民協働の推進を掲げ取り組んできました。

また、毎年度の取組に関し、実効性を確保するため、施策・事務事業評価を取り入れ、PDCAサイクルによる進行管理を行ってきました。

このような取組の結果、基本目標ごとの数値目標では、戦略策定時に比べて改善が見られるものの、本市の人口減少の克服に結実する成果が得られていない状況です。

第2期総合戦略にあたっては、国の基本的な考え方を踏まえるとともに、これまでの取組の課題に向き合い、ターゲットの絞り込みや施策間の連携（パッケージ化）による効果の最大化を図る必要があります。

(2) 第2期総合戦略における取組の方向（基本的な視点）

① 若い世代・女性にターゲットを絞る。

本市の人口動向をみると、20代・30代といった若い世代が転出する傾向にあります。また、市民アンケートにおいても、20代の転出意向の割合が高く、中でも女性の多くが「生活の不便さ」を理由にしています。

産業や消費を支える若い世代の人口流出は、経済規模の縮小などによる地域活力の低下を招きます。

このため、若い世代・女性にターゲットを絞り、住みたい、住み続けたいと思える取組を推進します。

② 君津の強み（らしさ）を活かす。

本市の特徴は、「豊かな自然環境」「都心から近い」「臨海部の製鉄所の存在」など、様々なものがあります。市民アンケートにおいても、君津市に住み続けたい理由として、「豊かな自然環境」をあげる方が多い状況です。

このため、本市の持つ様々な魅力を有機的に結びつけ、報道・メディア掲載を意識した積極的なシティプロモーションを行うなど、君津の強み（らしさ）を活かした取組を推進します。

③ 災害からの復旧・復興と安全安心な暮らしを実現する。

本市は、先の台風災害により、長きにわたる停電、断水や家屋の損壊、事業者や農業関連施設への被害など、甚大な被害に見舞われました。

また、災害の復旧にあたっては、自らが被災しながらも手を差し伸べる姿を目にする中、改めて地域のつながりや支え合いの大切さを認識しました。

この災害を教訓とし、早期の災害復旧・復興に向けて全力で取り組んでいくとともに、防災力の更なる強化と併せ、地域のつながりや支え合いが息づく、安全安心な暮らしが実現できる取組を推進します。

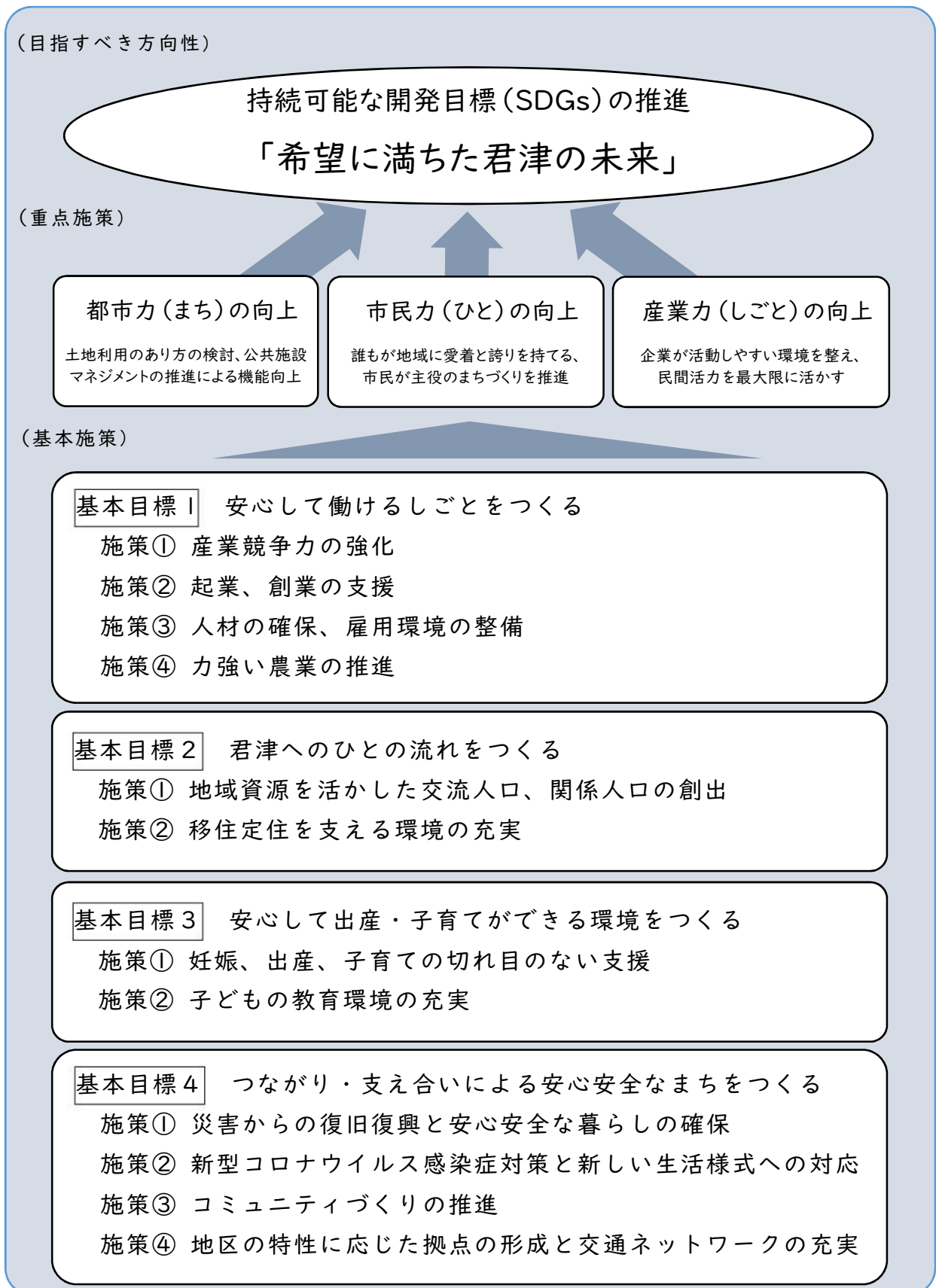
④ 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立を図る。

今なお世界的に猛威を振るう新型コロナウイルス感染症は本市の市民生活、市内経済に甚大な影響を及ぼしています。

感染症拡大防止を図りつつ、市内経済の再生に向けた施策を推進するとともに、「新しい生活様式」を踏まえ、DXを推進するなど、コロナ禍における現在の地方への関心の高まりを好機と捉え、君津に住みたいと思える取組を推進します。

3. 今後の施策の方向

(1) 施策の全体像



(2) 重点施策

4つの基本目標に基づく施策を先導する取組として、「都市力（まち）の向上」、「市民力（ひと）の向上」、「産業力（しごと）の向上」に資する施策を重点施策として位置づけ推進します。

また、これらの関係性をより一層高める（好循環を生み出す）ことで、「ヒト・モノ・カネ」の動きを活発化し、地域の活力を促進します。

「都市力（まち）の向上」

○土地利用のあり方の検討、推進

本市は、県下第2位の広大な市域を有し、地理的な特性や伝統文化の違いなどから、地区ごとに様々な顔があります。各地区が持つ特性を最大限に活かし、結びつけ、首都圏にありながら都市機能と農村機能のバランスのとれた、魅力あふれる「まち」を創造します。

特に市街地では、本市の顔であるJR君津駅周辺の土地の高度利用を促進するなど、都市機能の集積による賑わいと利便性の向上を図ります。

また、君津インターチェンジ周辺は、地理的優位性などから、本市の更なる発展に向けた、新たな産業の受け皿となり得ることから、関係機関とも連携しながら、様々な可能性を検討します。

なお、土地利用のあり方の検討、推進にあたっては、国土強靱化地域計画を踏まえ、今後も起こり得る大規模災害に備えた、防災・減災のまちづくりの視点に立って取り組んでいきます。

○公共施設マネジメントの推進

本市の公共建築物の建築年度は、昭和40年代に集中しており、今後、一斉に大規模改修や建替えの時期を迎えます。

このため、今後の公共施設の再配置について、先の台風災害を踏まえた公共施設の強靱化や、持続可能なまちづくりの視点に立ち、市民との対話を通して検討するとともに、施設の再編により生じる空き施設を有効活用するなど、公共施設の質・量・財政負担の最適化を図ります。

「市民力（ひと）の向上」

○市民が主役のまちづくりを推進

将来にわたって、持続可能なまちづくりを推進していくためには、市民一人ひとりが、その個性をいかんなく発揮し、様々な場面において、活躍することが重要です。

このため、本市を舞台に活躍し続ける「ひと」の育成に力を注ぐことで、全ての市民が君津への愛着と誇りを持ち続け、前向きで生き生きと暮らせるまちづくりを推進します。

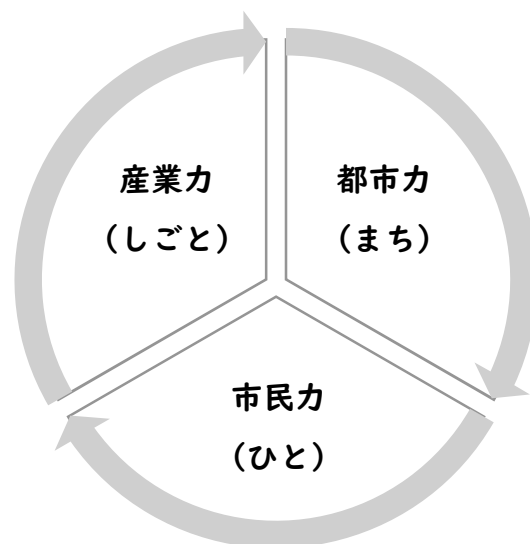
「産業力（しごと）の向上」

○民間活力を最大限に活かす

地方創生の実現に向けては、民間の力を最大限に引き出し、経済の好循環を促す仕組みの構築が求められます。

このため、規制緩和や税制面での優遇措置を検討し、本市において、企業がビジネス活動しやすい環境を整えるとともに、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の利用促進を図るなど、民間活力を最大限に活かした取組を推進します。

また、地域における課題や市民ニーズが多様化・複雑化する中、民間の持つ知見や技術を積極的に導入するなど、先駆的な取組を通じて課題解決に結びつけ、更なる地域の活性化を図ります。



まち・ひと・しごとの好循環を生み出し、ヒト・モノ・カネの動きを活発化

(3) 基本施策

基本目標 1 安心して働けるしごとをつくる

【基本的方向】

本市は、臨海部に世界有数の製鉄所が立地し、君津市と言えば鉄のまちといわれるように、これまで企業城下町として発展を続けてきました。

また、内陸部には、バイオテクノロジーや精密機械など、様々な分野のマザー工場や研究施設の立地が進む「かずさアカデミアパーク」があります。

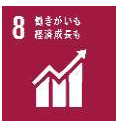



近年では、豊かな自然環境や都心へのアクセス優位性などから、大規模な農業関連企業の立地が進んでいます。

今後も、本市の特性を活かした多種多様な魅力ある産業を創出し、特に若い世代や女性にとって、安心して働ける雇用の場を確保します。

【数値目標】

指標	現状値	目標値
市内事業所従業者数	37,439人 (H28 経済センサス)	38,330人

【施策パッケージごとの主な施策・SDGsの目標】

施策パッケージ	主な施策	SDGsの目標
産業競争力の強化	<p>■再投資支援の促進</p> <p>立地企業の設備更新や事業の高度化に繋がる再投資を支援します。</p> <p>【関連する主な事業】</p> <p>○企業立地促進事業</p>	 
	<p>■規制緩和の検討</p> <p>事業者の要望等に応じ、国・県・近隣市等とも連携し、事業活動の妨げになる規制の緩和を検討します。</p>	 

	<p>■ 中小企業の経営安定</p> <p>中小企業への資金融資、君津市産業支援センターを通じた支援などにより、経営の安定化を図ります。</p> <p>【関連する主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 中小企業資金融資及び利子補給事業 ○ 産業支援センター運営事業 	 
<p>起業、創業の支援</p>	<p>■ 創業者に対する支援</p> <p>君津商工会議所、金融機関と連携し、君津市産業支援センターを通じた創業支援を行います。</p> <p>【関連する主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 産業支援センター運営事業（再掲） ○ 特定創業支援事業 	 
	<p>■ 空き店舗を活用した事業支援</p> <p>市内の空き店舗や空き家を活用し、新たにお店を始める方などを支援します。</p> <p>【関連する主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ きみつ魅力あふれるお店づくり事業 	  
<p>人材の確保、雇用環境の整備</p>	<p>■ 企業誘致の推進</p> <p>無人航空機（ドローン）やAI（人工知能）などの未来技術をはじめ、幅広い産業の企業誘致を行います。また、千葉県や関係機関と連携し、新たな産業用地の確保に努めます。</p> <p>【関連する主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 企業立地促進事業（再掲） 	 

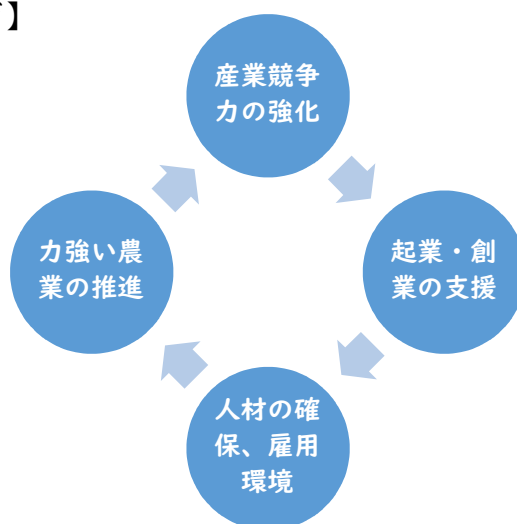
	<p>■企業情報の発信</p> <p>市内企業の採用情報や地元で働く魅力を各種セミナーや企業説明会などを通じ、幅広く周知します。</p>	 
	<p>■多様な人材の活躍支援</p> <p>就業意欲があるものの、様々な要因により就業に結びついていない方を支援し、潜在的な労働力の活用を図ります。</p> <p>また、テレワークに係る経費を補助することで場所にとらわれない多様な働き方を推進します。</p> <p>【関連する主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○君津版ハローワーク管理運営事業 ○中小企業テレワーク導入支援補助金（追加） 	 
	<p>■外国人技能実習生の受け入れ</p> <p>開発途上地域等への知識・技術の移転を目的とした技能実習制度の趣旨に賛同し、受け入れを希望する市内企業のニーズに応えるための環境を整備します。</p> <p>【関連する主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○外国人技能実習生受入事業補助金（新規） 	   
<p>力強い農業の推進</p>	<p>■農地集積・集約化の推進</p> <p>農地中間管理機構と連携し、貸付希望がある農業者から農地を借り受け、地域の担い手農家に貸し付けます。</p>	

	<p>また、地域等の話し合いによる人・農地プランの作成を推進します。</p> <p>【関連する主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○農地中間管理事業 ○強い農業・担い手づくり総合支援交付金 	 
	<p>■農産物のブランド化の促進</p> <p>カラーや小系在来[®]等の生産拡大の施設、販売促進等の取組を支援します。</p> <p>また、本市の特色となる新品目の導入にチャレンジする農家を支援します。</p> <p>J A きみつの農産物直売所のリニューアルを支援し、農家の収益向上を目指します。</p> <p>【関連する主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○特産品奨励事業 ○ふるさときみつ応援寄附金事業 ○「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業 	  
	<p>■新規就農支援</p> <p>新規就農の担い手確保に向け、農業技術の習得のほか、農業経営に伴う資金調達や農地、住居、農機の確保などの支援を行います。</p> <p>【関連する主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新規就農支援事業 ○農業次世代人材投資事業 ○農地中間管理事業（再掲） ○「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業（再掲） 	  

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	現状値	目標値
産業支援センターでの支援数	—	年 51 事業者
空き店舗を活用した新規出店数	年 2 店舗	年 4 店舗
進出企業の雇用数	443 名	583 名
新規就農者数	27 名	31 名

【つながりのイメージ】



基本目標2 君津へのひとの流れをつくる

【基本的方向】

本市は、都心からわずか1時間の距離にありながら、四季折々の豊かな自然が楽しめる観光スポットや、歴史的な文化遺産が数多く残されています。

今後も、地域資源の磨き上げや新たな資源を創出するなど、都市と農村が調和した、本市の魅力を積極的にPRするとともに、受け皿としての良質な住環境を整備することで、交流人口の増加や移住定住の促進を図ります。

また、地域に何かしらの形で関わる「関係人口」に注目し、本市を舞台に活躍する、多様な人材の還流を促すことで、活力ある地域を維持します。

【数値目標】

指標名	現状値	目標値
人口の社会増減数	-400人（H30）	-291人

【施策パッケージごとの主な施策・SDGsの目標】

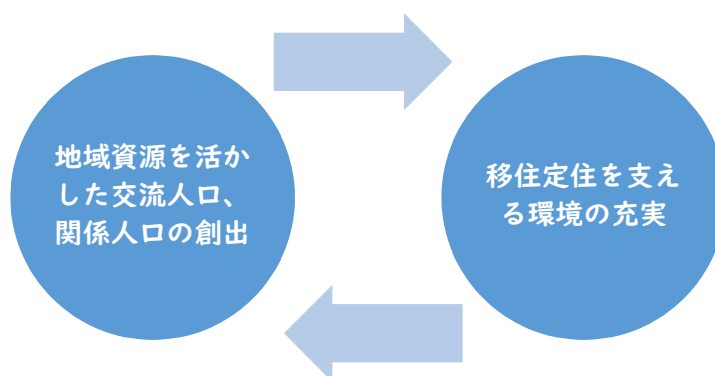
施策パッケージ	主な施策	SDGsの目標
地域資源を活かした交流人口、関係人口の創出	<p>■観光振興の推進</p> <p>観光キャンペーンや各種イベントなどを通じて、本市の観光資源を広くPRし、交流人口の拡大を図ります。</p> <p>【関連する主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○観光推進事業 	 
	<p>■広域連携による交流促進</p> <p>周辺自治体と連携しながら、互いの強みを活かした広域的な取組により、観光振興を図ります。</p> <p>【関連する主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地方創生広域連携事業 ○アクアラインイースト観光連盟 	  

	<p>■ 関係人口の創出</p> <p>地域に何かしらの形で関わる「関係人口」に注目し、本市を舞台に活躍する、多様な人材の還流を促進します。</p> <p>また、郡ダムの湖面を水上スキー競技に活用することで、学生を中心とした交流人口の拡大や地域との交流を促進します。</p> <p>【関連する主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 市民協働のまちづくり推進事業 ○ 郡ダム湖面活用推進事業 	  
<p>移住定住を支える環境の充実</p>	<p>■ 「きみつ」暮らしの推進</p> <p>イベントやホームページ等を通じて、本市への移住に関する情報発信などを行い、移住促進を図ります。</p> <p>また、高速バス通学者を支援することで、若い世代の転出抑制を図ります。</p> <p>【関連する主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 定住促進事業 ○ 高速バス通学支援事業 ○ 中古住宅取得補助事業 ○ 地方創生広域連携事業 	 
	<p>■ 空き家バンクの充実</p> <p>空き家バンク制度を通じて、空き家の活用を促進するとともに、良質な住環境の整備を行うことで、移住定住を推進します。</p> <p>【関連する主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 空き家バンク事業 ○ 中古住宅取得補助事業（再掲） 	 

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	現状値	目標値
観光入込客数	2,960 千人	3,463 千人
空き家バンク登録物件の成約数	年 3 件	年 4 件

【つながりのイメージ】



基本目標3 安心して出産・子育てができる環境をつくる

【基本的方向】

本市の出生率は、1.52（平成30年）と全国平均1.42（平成30年）を上回っているものの、出生数については、ピーク時の1,047人（平成6年）に対して574人（平成30年）と半数近くまで減少しています。

今後も、共働き世帯や核家族化の進展により、子育てニーズが高まる中、妊娠・出産・子育てにおける切れ目のない支援を行うことにより、誰もが安心して出産・子育てができる環境を整えます。



また、地域の宝である子どもたちを、親の責任だけで育てるのではなく、地域全体で担うなど、「子育ての社会化」に向けた取組を推進します。

更には、ダイバーシティ（多様性）が求められ、不確実な時代にあっても、子どもたちが互いを認め合い、社会に出て活躍できるよう、教育環境の充実を図るとともに、幼少期に君津への愛着や親しみを感じてもらえるよう、本市の魅力を活かした取組を推進します。

【数値目標】


指標	現状値	目標値
合計特殊出生率	1.52（H30）	1.64

【施策パッケージごとの主な施策・SDGsの目標】

施策パッケージ	主な施策	SDGsの目標
妊娠、出産、子育ての切れ目のない支援	<p>■母子の支援体制の充実</p> <p>子育て世代包括支援センターを通して、妊娠中から育児期まで継続して関わり、産後の育児不安などへの支援を行います。</p> <p>【関連する主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○子育て世代包括支援センター運営事業 ○母子保健推進事業 	
	<p>■子育て家庭への支援</p> <p>子育てに関する情報提供や各種支援の充実を図るなど、子育て家庭を応援します。</p>	

	<p>【関連する主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域子育て支援センター事業 ○子ども医療費助成事業 ○ファミリーサポートセンター事業 ○病児・病後児保育事業 	
	<p>■保育環境の整備</p> <p>安全で安心して過ごせる子どもの居場所を確保するため、民間とも連携しながら保育園施設の整備を推進します。</p> <p>【関連する主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○民間保育園運営費補助金 	 
	<p>■子どもの居場所づくり</p> <p>放課後の子どもの居場所を確保するため、放課後児童クラブ運営を支援します。</p> <p>【関連する主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○放課後児童健全育成事業 	 
	<p>■ひとり親家庭等への支援</p> <p>ひとり親家庭等の子どもに対し、基本的な生活習慣の習得支援、学習支援を行います。</p> <p>【関連する主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○生活困窮者等自立相談支援事業（学習支援事業） 	  
<p>子どもの教育環境の充実</p>	<p>■グローバル化に対応した外国語教育の推進</p> <p>君津市版英語検定、イングリッシュ・デイ・キャンプ、君津市版スピーチコンテストなど、市独自の英語の取組や外国語教育における課題、改善策について検討し、内容の充実を図ります。</p>	

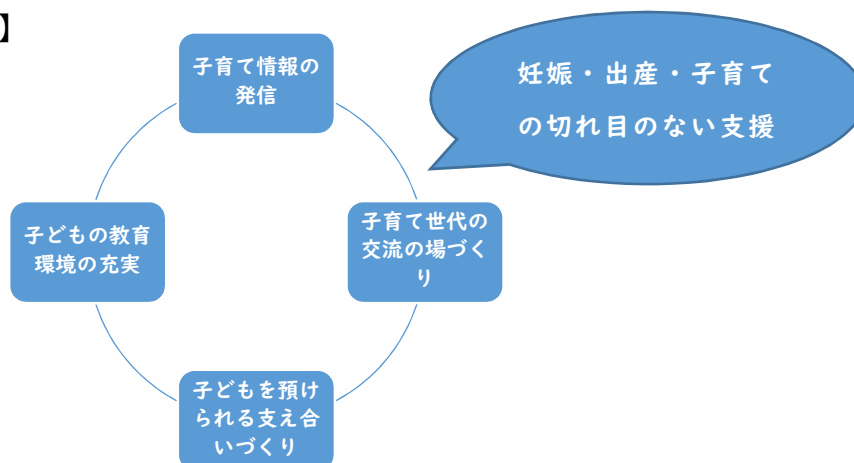
	<p>【関連する主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○外国語教育推進事業 ○外国人英語助手活用事業 	
	<p>■学力向上の推進</p> <p>繰り返しや習慣化を重視して基礎的・基本的な知識・技能の習得を促すとともに、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業を行い、言語能力や情報活用能力、体験から学び実践する力の育成を図ります。</p> <p>【関連する主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学力向上推進事業 	
	<p>■読書に親しむ環境の充実</p> <p>小学生までの各時期に合った絵本・図書を紹介するなど、子どもたちが読書の楽しさを経験できる環境の充実を図ります。</p> <p>【関連する主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○子どもの読書活動推進事業 ○中央図書館読書推進事業 	
	<p>■学校再編の推進</p> <p>学校の適正規模・適正配置、小中一貫教育やコミュニティ・スクール、キャリア教育等、時代にあった新しいタイプの学校・カリキュラムを構築し、魅力的な学校づくりを推進します。</p> <p>【関連する主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○施設整備事業 ○小中一貫教育推進事業 ○コミュニティ・スクール推進事業 	
	<p>■安全安心な教育環境の整備</p> <p>トイレの洋式化を計画的に実施するなど教育環境の改善や災害時の避難所としての</p>	

	機能向上を図ります。 【関連する主な事業】 ○施設整備事業（再掲）	
	■ G I G A スクール構想の推進 児童・生徒に将来必要な情報活用能力の育成及び主体的対話的で深い学びの視点からの授業改善を行うために、I C T 学習機器等の整備及び活用を推進します。 【関連する主な事業】 ○ I C T 学習環境整備事業（追加）	

【重要業績評価指標（K P I）】

指標	現状値	目標値
3歳児健康診査のアンケートにおいて「この地域で、今後も子育てをしていきたい」と思う人の割合	66.4%	68.0%
認可保育園の待機児童数（毎年4月1日時点）	60人	0人
児童生徒が「わかる」授業の展開	小学校 93.7% 中学校 77.5%	小学校 100% 中学校 90%

【つながりのイメージ】



基本目標4 つながり・支え合いによる安心安全なまちをつくる

【基本的方向】

令和元年房総半島台風等を教訓とし、早期の災害からの復旧・復興に全力で取り組んでいくとともに、地域のつながりや支え合いが息づく、安心安全な暮らしが実現できるまちづくりを推進します。

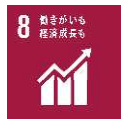


また、新型コロナウイルス感染拡大防止と社会経済活動の両立に取り組めます。





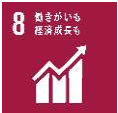

加えて、人口減少や少子高齢化の進展により、コミュニティやサービス機能の低下が懸念される中、都市機能の集積による利便性の向上や、地域の実情に応じた公共施設の再編や地域拠点の整備、交通ネットワークの充実を図るなど、持続可能なまちづくりを推進します。

【数値目標】






指標名	現状値	目標値
住みやすいと思う人の割合	61.4%	69.3%



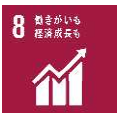

【施策パッケージごとの主な施策・SDGsの目標】

施策パッケージ	主な施策	SDGsの目標
災害からの復旧復興と安心安全な暮らしの確保	<p>■産業・経済の復興</p> <p>千葉県、関係する団体とも連携しながら、農業用施設等の復旧、中小企業への支援等を通じ、早期の産業復興、地域経済の活性化を図ります。</p> <p>【関連する主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○農業用ハウス強靱化緊急対策事業 ○強い農業・担い手づくり総合支援交付金（再掲） 	 
	<p>■地域防災力の向上</p> <p>令和元年度房総半島台風による被災を踏まえ、情報伝達手段の充実、自主防災組織の取組を強化するなど、地域防災力の向上を図</p>	

	<p>ります。</p> <p>また、災害に強く、安全で安心な暮らしを目指したまちづくりを推進するため、インフラや公共施設等の強靱化を図ります。</p> <p>【関連する主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○デジタル防災行政無線施設整備事業 ○自主防災組織育成事業 ○非常災害時用備蓄品購入事業 ○地区防災計画策定事業 ○地区防災計画関係事業（新規） ○災害に強い森づくり事業（新規） ○宅地耐震化推進事業（新規） 	 
	<p>■地域における防犯対策の推進</p> <p>自主防犯活動を支援することにより、地域の防犯力を高め、犯罪認知件数の減少を目指します。また、防犯ボックスを拠点とし、地域の児童生徒の見守り活動や自主防犯団体との合同パトロールなど、地域住民、市、警察、県が一体となった防犯活動を推進します。</p> <p>【関連する主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○防犯推進事業 ○防犯ボックス運営事業 	
<p>新型コロナウイルス感染症対策と新しい生活様式への対応</p>	<p>■感染症対策</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大から、市民の命、健康、生活を守るため、衛生関係消耗品の購入や、PCR検査、ワクチン接種などの感染症対策を行います。</p> <p>【関連する主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○感染症対策物品等購入事業（新規） 	  

	<p>○学校等PCR検査データ解析事業（追加）</p> <p>○新型コロナウイルスワクチン接種事業（追加）</p> <p>○中小企業テレワーク導入支援補助金（追加・再掲）</p>	
	<p>■DX推進による市民サービスの向上</p> <p>電子申請サービスの拡大を図り、来庁を前提とした窓口のあり方の見直し、市民サービスの向上を推進します。</p> <p>【関連する主な事業】</p> <p>○DX推進事業（新規）</p>	
<p>コミュニティづくりの推進</p>	<p>■市民協働の推進</p> <p>市民活動の情報発信を行うとともに、地域活性化や特色あるまちづくりに資する取組を支援します。また、対話型による市民参加手続きを浸透させるための取組や市民協働を推進するための講座を実施します。</p> <p>【関連する主な事業】</p> <p>○市民協働のまちづくり推進事業</p>	 
	<p>■自治会加入の促進</p> <p>転入・転居に際し、啓発用のチラシ及び自治会加入連絡票を配布し、自治会加入を呼びかけるなど、自治会加入率の維持向上に取り組めます。</p> <p>【関連する主な事業】</p> <p>○自治会育成事業</p>	 
	<p>■国際交流の推進</p> <p>交流イベントや外国語教室の開催等、市民レベルでの交流を推進し、相互理解を深め、</p>	

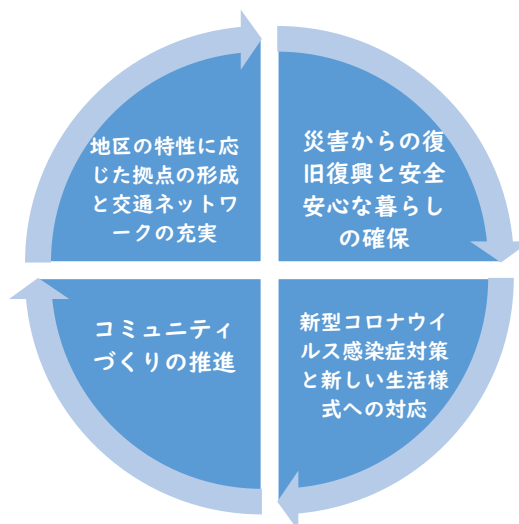
	<p>多文化共生社会の実現を目指します。</p> <p>【関連する主な事業】</p> <p>○国際交流推進事業</p>	
<p>地区の特性に応じた拠点の形成と交通ネットワークの充実</p>	<p>■都市機能の充実・強化</p> <p>地域の拠点を中心に都市機能の充実・強化を図るとともに、立地適正化計画を策定するなど、持続可能なコンパクトなまちづくりを推進します。</p> <p>【関連する主な事業】</p> <p>○調査推進事業</p>	 
	<p>■交通ネットワークの充実</p> <p>各交通モード（鉄道や路線バス等）の機能充実及び相互連携により、利便性の高い公共交通体系を構築し、地域の拠点を結び付けるなど、交通ネットワークの充実を図ります。</p> <p>【関連する主な事業】</p> <p>○総合交通体系整備促進事業</p> <p>○JR久留里線活性化協議会負担金</p> <p>○不採算路線維持費補助金</p> <p>○コミュニティバス運行事業</p> <p>○デマンド交通事業</p> <p>○高速バス通学支援事業（再掲）</p>	
	<p>■公共施設マネジメントの推進</p> <p>市民ニーズに応じた公共施設サービスを持続的に提供していくため、民間活力の活用、施設の複合化・集約化、更新費用の平準化等、質・量・財政負担の最適化を図ります。</p> <p>【関連する主な事業】</p> <p>○ファシリティマネジメント推進事業</p>	 

	<p>■地域活性化拠点の整備</p> <p>空き校舎となっている旧秋元小学校に、公民館、行政センター、保育園の公共施設機能と防災拠点機能に加え、テレワーク施設、地域活力創造機能を複合化し、地域内外の人の交流と活動から地域活力を創造する拠点として再整備します。</p> <p>【関連する主な事業】</p> <p>○旧秋元小学校複合化整備事業（追加）</p>	   
--	---	---

【重要業績評価指標（KPI）】

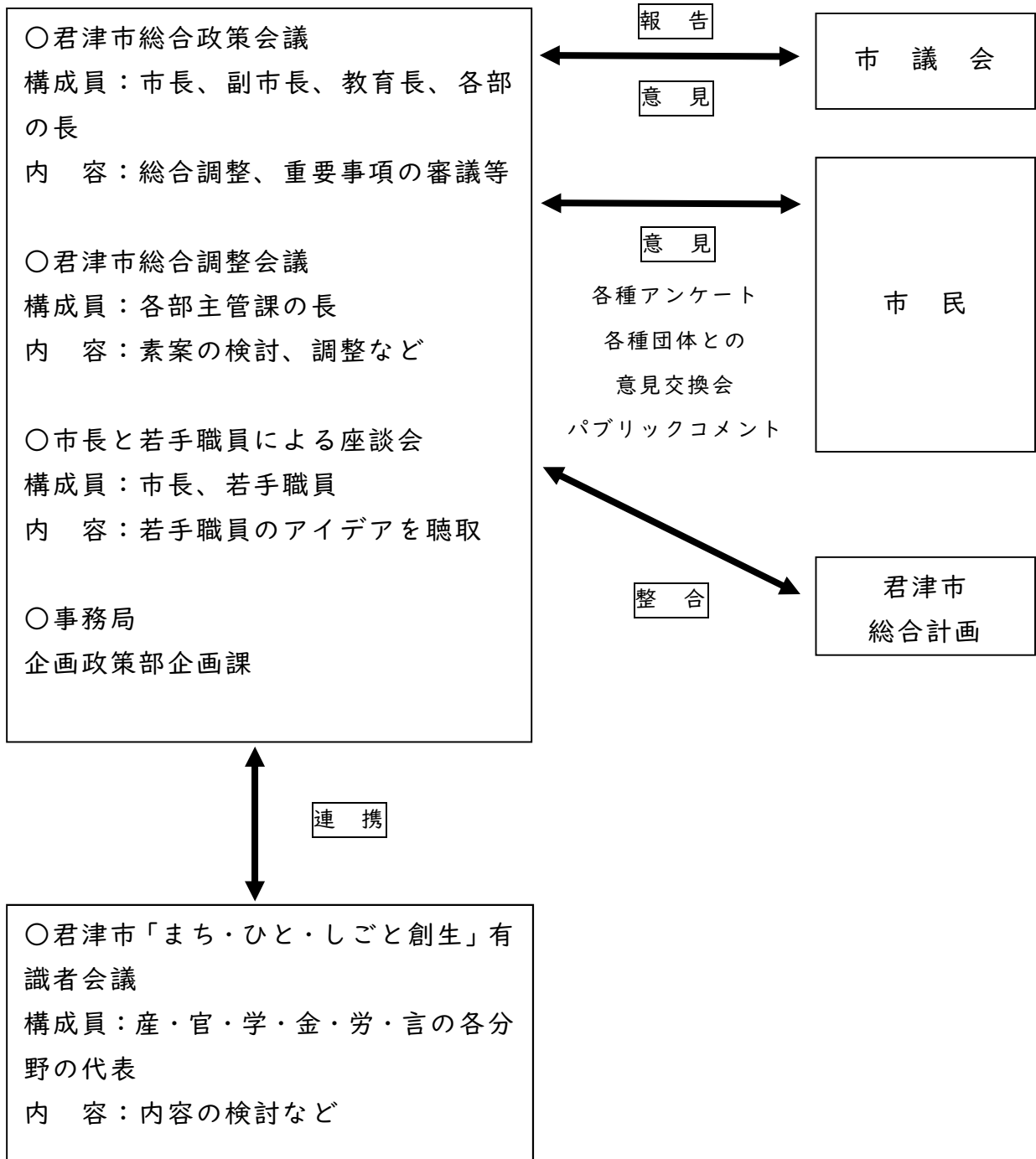
指標	現状値	目標値
自主防災組織カバー率	71%	77%
市民活動団体支援件数	年 19 件	年 22 件
電子申請サービスの推進数	9 (2020)	27
公共施設総量の削減 (2015年(平成27年)の延床面積を基準)	—	2.4%削減

【つながりのイメージ】



参考（付属資料）

1. 策定体制（体制図）



2. 策定経過

君津市未来創造戦略本部会議及び幹事会議

本部会議	開催日
第1回	令和元年9月2日
第2回	令和元年12月2日
第3回	令和2年2月4日
第4回	令和2年2月27日

幹事会議	開催日
第1回	令和元年8月27日
第2回	令和元年11月13日
第3回	令和2年1月29日
第4回	令和2年2月26日

君津市「まち・ひと・しごと創生」有識者会議

有識者会議	開催日
第1回	令和元年7月10日
第2回	令和元年11月6日
第3回	令和2年2月19日

市長と若手職員による座談会

会議	開催日
事前打合せ	令和元年8月21日
座談会	令和元年8月27日

各種団体等との意見交換

団体名	開催日
君津商工会議所青年部	令和元年7月16日
J A きみつ青年部	令和元年8月6日
東京大学狩人の会	令和元年8月8日
児童室かざりつけ隊	令和元年8月23日
君津青年経営研究会	令和元年9月5日
千葉県立上総高等学校	令和元年9月27日
千葉県立君津高等学校	令和元年10月16日

君津市議会

定例会	開催日
令和元年第3回議会全員協議会	令和元年7月17日
令和元年第4回議会全員協議会	令和元年12月19日
令和2年第1回議会全員協議会	令和2年3月19日

まちづくり意見公募手続き（パブリックコメント）

内容	期間
第2期君津市「まち・ひと・しごと創生」総合戦略の素案	令和2年1月7日～2月6日

3. アンケート調査

(1) 結婚・出産・子育てに関するアンケート調査

◆ 調査方法

調査対象	本市に居住する18歳～49歳の方の中から2,000人無作為抽出
調査方法	郵送による発送・回収（無記名）
調査期間	令和元年7月26日～令和元年8月12日
回収状況	配布数：2,000人 有効回答数370人 回答率18.5%

◆ 調査結果の概要（結婚・出産・子育て）

項目	主な結果
①現在の子どもの人数	0人（64.3%）、1人（13.5%） 2人（15.1%）、3人（3.8%）
②初婚年齢（既婚者）	25歳以上30歳未満（31.8%） 20歳以上25歳未満（29.5%） 30歳以上35歳未満（22.7%）
③結婚をしていない理由	・適当な相手にめぐり合わない（28.6%） ・まだ若すぎる（13.6%） ・仕事が忙しくて自由な時間がない（6.4%）
④理想とする結婚年齢	25歳以上30歳未満（43.8%）30歳以上35歳未満（23.0%）、20歳以上25歳未満（13.0%）
⑤結婚を決める（した）理由	・希望の条件を満たす相手にめぐり会えたから（37.0%） ・経済的に余裕ができたから（12.4%） ・子どもを授かったから（9.7%）
⑥結婚相手への重視項目（10点満点中）	・全体：人柄（8.11）、仕事への理解（7.64）、経済力（7.57） ・男性：仕事への理解（8.89）、共通の趣味（8.25）、人柄（8.21） ・女性：経済力（8.58）、人柄（8.12）、容姿（7.66）
⑦晩婚化・未婚化の原因	・独身の方が自由で気楽だから（45.4%） ・家庭をもつ経済力がないから（43.5%） ・適当な相手にめぐりあう機会がないから（40.8%）
⑧理想とする子どもの人数	2人（59.5%）、3人（23.5%）、1人（4.6%）

<p>⑨実際に育てられると思う子どもの人数</p>	<p>2人(47.8%)、1人(26.5%)、3人(11.6%)</p>
<p>⑩実際に育てられる人数が理想の人数より少ない理由</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・教育費などの経済的負担が大きいから(35.4%) ・子育てと仕事の両立が難しいから(20.5%) ・年齢的に難しいから(11.0%)
<p>⑪子育て支援策として力を入れるべきこと</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・経済的負担の軽減(61.1%) ・急な病気にも対応できるような小児医療サービスの充実(35.9%) ・乳幼児保育サービスの充実(33.0%)

(2) 転入者アンケート調査

◆ 調査方法

調査対象	本市に転入された18歳以上の方の中から2,000人無作為抽出
調査方法	郵送による発送・回収（無記名）
調査期間	令和元年7月26日～令和元年8月12日
回収状況	配布数：2,000人 有効回答数347人 回答率17.4%

◆ 調査結果の概要（転入者）

項目	主な結果
①年齢	20歳代（32.3%）、30歳代（23.9%）、40歳代（13.5%）
②転入前の居住地（都道府県）	千葉県（55.9%）、東京都（8.6%）、福岡県（5.8%）
③君津市の居住経験	・以前、君津市に住んでいたことがある（37.8%） ・君津市に住んだことがない（60.8%）
④家族構成	一人世帯（52.7%）、夫婦のみ（15.6%）、夫婦と子（13.5%）
⑤子どもの人数	・子どもはいない（68.0%） ・20歳未満の子どもがいる（16.1%） ・20歳以上の子どもがいる（8.9%）
⑥転入理由	・結婚のため（20.2%）・転勤のため（18.4%） ・就職のため（18.2%）
⑦君津市を選択した理由	・職場が近いから（42.4%） ・実家や親戚が近隣に住んでいるから（23.9%） ・家賃や土地価格など住宅事情が良かったから（15.3%）
⑧定住意向	・ずっと住みたい（18.2%）、当分住みたい（37.5%）⇒計55.7% ・いずれ転出したい（20.5%）、すぐにでも転出したい（3.2%）⇒計23.7% ・どちらともいえない（17.6%）
⑨転出したい理由	・生活するのに不便（35.4%） ・公共交通が整っていない（23.2%） ・通勤・通学に不便（18.3%）

4. 用語解説（50音順）

用語	解説
空き家バンク	空き家の売却又は賃貸を希望する所有者から申込みを受けた情報を、市内への定住等を目的として空き家の利用を希望する者に対し紹介する仕組み。
アクアラインイースト観光連盟	東京湾アクアラインの千葉県側の君津市、木更津市、富津市、袖ヶ浦市の4市、観光協会、観光事業者等が組織している団体。観光客に向けたイベントなどの企画や、広域での情報発信を行っている。
AI（人工知能）	Artificial Intelligence の略で、人工知能のこと。学習・推論・判断といった人間の知能の持つ機能を備えたコンピュータシステム。
NPO	Non Profit Organization の略。様々な社会貢献活動を行い、事業収益を目的としない団体の総称。特定非営利活動促進法に基づく法人格を取得していると、特定非営利活動法人（NPO 法人）となる。
温室効果ガス	二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素及び人工物質であるハイドロフルオロカーボンなどを指す。化石燃料の燃焼や土地利用など、人類のあらゆる活動に伴って発生するものであり、温室効果ガスの濃度が増加すると地球温暖化が進むとされている。
かずさアカデミアパーク	研究開発機能の集積を図るサイエンスパークであり、かずさDNA研究所といった先端技術産業分野の研究開発拠点として整備されている。
君津市地域子育て支援センター	子育ての不安・悩みなどの相談や、子育て中の親子が集う場として、専任の職員を配置した地域の子育て支援の拠点となる施設。
君津市子育て世代包括支援センター	妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的相談支援を提供するワンストップ拠点のこと。
君津市産業支援センター	君津市と君津商工会議所が連携して2018年（平成30年）9月に開所した、資金調達や販路拡大、事業承継、人材育成などの課題を抱える中小企業者や創業者の総合相談窓口。通称：きみつの未来活力支援センター。
国土強靱化地域計画	平成25年12月に制定された「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」に基づき、大規模自然災害から住民の命や生活、地域経済社会を守るため、あらかじめ災害に強い地域づくりを計画的に推進するための指針となるもの。
コミュニティスクール	「地域とともにある学校」を目指し、保護者や地域住民、教職員等で構成される「学校運営協議会」を設置した学校のこと。「学校の力を地域へ」「地域の力を学校へ」広げていくことを目指す。

用語	解説
3R	循環型社会の形成をめざす取組で、リデュース（Reduce、発生抑制）、リユース（Reuse、再使用）、リサイクル（Recycle、再生利用）の総称。
産後ケア	ホームヘルパーが障害のある人の居宅を訪問し、入浴、排せつ、食事等の介護や洗濯・掃除等の家事並びに生活等に関する相談助言など生活全般にわたる支援を行うこと。
ジェンダー	「社会的・文化的に形成された性別」のこと。社会通念や慣習の中には、社会によって作り上げられた「男性像」、「女性像」があり、このような男性、女性の別を「社会的・文化的に形成された性別」（ジェンダー／gender）という。
持続可能な開発目標（SDGs）	国連サミットで採択された国際社会全体の開発目標で、「誰一人取り残さない」持続可能な社会を実現するため、17の目標と169のターゲットで構成されている。
生物多様性	生きものたちの豊かな個性とつながりのこと。生物多様性条約では、生態系の多様性・種の多様性・遺伝子の多様性という3つのレベルで多様性があるとしている。
宅地耐震化推進事業	大地震等における大規模盛土造成地の滑動崩落による宅地地盤の被害を防止・軽減するため、事前対策を推進する事業。
地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）	地方自治体が実施する地方創生事業に、企業が寄附を行うことで税額控除の優遇措置が受けられる制度。
Society 5.0	新たな技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れてイノベーションを創出し、ひとり一人のニーズに合わせる形で社会的課題を解決する新たな社会。
デジタルトランスフォーメーション（DX）	デジタル・トランスフォーメーション（Digital transformation）の略称で、ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。「Trans」を「X」と略し、一般的に「DX」と表記される。
農地中間管理機構	担い手への農地集積・集約化を図るため、農地所有者と農業経営者の間に立ち、農地の中間的な受け皿となる組織。
人・農地プラン	地域の高齢化や農業の担い手不足が心配される中、将来的に誰がどのように農地を使い農業を進めていくのかを地域の話合いに基づきまとめた計画。
ファシリティマネジメント	土地、建物、構築物及び設備等の財産を経営資源として捉え、経営的視点に基づき、総合的かつ長期的な観点からコストと便益の最適化を図りつつ、財産を戦略的かつ適正に管理及び活用していくという手法。

用語	解説
ファミリーサポートセンター事業	子どもを預かってほしい会員に対し、育児を応援したい会員を紹介し、会員相互の援助活動を支援するもの。
放課後児童クラブ	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生に対し、放課後等に学校の余裕教室や専用施設などを活用して、適切な遊びや生活の場を提供する事業。
防犯ボックス	地域の防犯力の向上を図ることを目的に、地域住民の方々、千葉県、警察、君津市が一体となって効果的な防犯活動を推進するための拠点施設。
マザー工場	単なる量産工場ではなく、開発、量産試作などの機能を備え、他の工場に対しての技術指導や支援能力を持つなど、高い付加価値を有する施設をいう。
立地適正化計画	居住機能や医療・福祉・商業、公共交通等の様々な都市機能の誘導により、都、市全域を見渡したマスタープランとして位置づけられる市町村マスタープランの高度化版のこと。

第2期君津市「まち・ひと・しごと創生」総合戦略

令和3年（2021年） 月発行

発行 君津市

〒299-1192

千葉県君津市久保2-13-1

TEL 0439-56-1206

編集 企画政策部 企画課

君津市ホームページ <http://www.city.kimitsu.lg.jp/>